

事務連絡  
令和2年9月30日

各都道府県教育委員会高等学校所管課  
各指定都市教育委員会高等学校所管課  
各都道府県私立学校担当課  
附属高等学校又は中等教育学校を御中  
置く各国公立大学法人の高等学校所管課  
高等学校を設置する学校設置会社を所管する  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた  
各地方公共団体の高等学校所管課

文部科学省初等中等教育局  
参事官（高等学校担当）付

#### 高等学校改革に関する令和3年度概算要求等について

文部科学省では、高校生の多様な実態、少子化の進行や社会システム、産業社会の変化を踏まえて、また、令和4年度から新しい高等学校学習指導要領が順次実施されることを踏まえて、個別最適な学びや協働的な学びを実現など「新時代に対応した高等学校改革の推進」に関連する事業として、令和3年度概算要求において22億円（対前年度17億円増）を計上しています。今後、12月末の政府予算案の閣議決定に向けて財政当局と調整をいたしますが、高等学校改革の趣旨を御理解の上、来年度事業の参考にしてください。

また、各都道府県教育委員会高等学校所管課におかれましては、高等学校を設置する市（指定都市を除く。）町村教育委員会へ、各都道府県私立学校担当課及び高等学校を設置する学校設置会社を所管する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の高等学校所管課におかれましては、所管の学校法人等に本事務連絡について周知願います。

#### 記

##### 1. 令和3年度概算要求「新時代に対応した高等学校改革の推進」の内容

(1) WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（WWL-Plus）【継続 3.7億円（対前年度2.2億円増）】（資料1）

これまでのスーパーグローバルハイスクール（SGH）などの取組の実績を活用し、高等学校等と国内外の大学等が協働し、高校や国の枠を超えて、高校生に、より高度な

学びを提供する仕組みを構築するため、

グローバルな社会課題の解決や国際会議の開催を通じて世界的な活躍を目指す人材育成に向けたカリキュラム開発

ポストコロナ時代に Society5.0 をリードできる人材育成に向け、大学等とネットワークで連携し、AI やビッグデータ等、文理横断的な内容の学びを実現するカリキュラム開発

など、拠点校を中心として形成される AL (アドバンスド・ラーニング) ネットワークによる WWL コンソーシアムの構築を目指した取組を実施。令和 3 年度概算要求には、継続 16 拠点に加えて新規 16 拠点に必要な経費を計上。

( 2 ) 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業 ( CORE ハイスクール・ネットワーク構想 ) 【新規 8 億円】 ( 資料 2 )

中山間地域や離島等の地域唯一の高等学校においても多様かつ質の高い高等学校教育を実施するため、複数の高等学校の教育課程の共通化や ICT 機器を最大限に活用した遠隔授業の実施などにより、大学進学から就職までの生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現するとともに、持続可能な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図る。令和 3 年度概算要求には、30 箇所程度に必要な経費を計上。

( 3 ) マイスター・ハイスクール ( 次世代地域産業人材育成刷新事業 ) 【新規 7.2 億円】 ( 資料 3 )

第 4 次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション ( DX )、六次産業化等、産業構造・仕事内容は急速かつ絶えず革新しており、更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、こうした革新の流れは一層急激になっていくことが予見される。このため、産業界と専門高校が一体・同期化し、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築し、専門高校の職業人材育成の抜本的改革を図る。令和 3 年度概算要求には、40 箇所程度に必要な経費を計上。

( 4 ) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 【継続 2.4 億円 ( 対前年度 0.1 億円減 )】 ( 資料 4 )

新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0 を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」等に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。令和 3 年度概算要求には、継続指定校 65 校に必要な経費を計上。

( 5 ) 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究【0.5 億円 対前年度 0.1 億円減】( 資料 5 )

定時制・通信制課程において、不登校経験のある生徒、特別な支援が必要な生徒、外国籍の生徒など、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えたカリキュラム開発を実施するとともに、多様な学習ニーズに応じながら ICT を効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究( 多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業 ) を実施。令和 3 年度概算要求には、新規 8 箇所程度で必要な経費を計上。

この他、高等学校において、教育改革の優良事例の普及を図るとともに、新高等学校学習指導要領の実施を見据えた高等学校現場の P D C A サイクルの構築に向け、「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの対象教科・科目等の在り方に関する調査研究を実施。

## 2 . 高校改革全般について ( 資料 6 )

中央教育審議会においては平成 31 年 4 月以降「新しい時代の初等中等教育の在り方について」審議を行っているところであり、諮問事項のうち、新しい時代の高等学校教育に関しては、「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」において御審議いただいております。本年 7 月に、ワーキンググループでの議論の経過をまとめた「論点整理」が取りまとめられたところ。

「論点整理」の取りまとめ以降もスクール・ポリシーの策定及び運用の在り方や普通教育を主とする学科の在り方をはじめ、具体的な制度設計等について審議が行われており、文部科学省としては、年度内に取りまとめられる予定の中央教育審議会の答申を踏まえて、必要な制度改正を行う予定。

本件担当

( 1 ) WWL ( ワールド・ワイド・ラーニング ) コンソーシアム構築  
支援事業 高等学校改革推進室 田中、田口 ( 内線 3300 )  
E-mail: b-wwl@mext.go.jp

( 2 ) 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク  
構築事業 ( CORE ハイスクール・ネットワーク構想 )  
高等学校改革推進室 小泉、矢澤 ( 内線 2022 )  
E-mail: core-net@mext.go.jp

( 3 ) マイスター・ハイスクール ( 次世代地域産業人材育成刷新事業 )  
産業教育推進室 高橋、遠藤 ( 内線 3300 )  
E-mail: sangyo@mext.go.jp

( 4 ) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業  
高等学校改革推進室 小泉、矢澤 ( 内線 2022 )  
E-mail: koukou-jigyo@mext.go.jp

( 5 ) 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査  
研究

・ 定時制・通信制課程に係る事業

高校教育改革係 小川 ( 内線 3707 )  
高等学校改革推進室 小泉、矢澤 ( 内線 2022 )  
E-mail: koukou-jigyo@mext.go.jp

・ 学びの基礎診断に係る事業

高校基礎学力試験企画係 塚本 ( 2338 )  
E-mail: koukou@mext.go.jp

2 . 高等学校改革について

中高一貫教育支援係 工藤 ( 内線 3482 )  
E-mail: koukou@mext.go.jp



## WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業( WWL-Plus )

### 事業概要

～ これまでの取組をさらに発展させ、ポストコロナ時代の新しい生活様式に対応して世界中とオンラインでつながり、高度な学びを実現 ～  
ポストコロナ時代の世界とSociety5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現**するカリキュラムを開発。
- ◆ ポストコロナ時代の新しい日常により、これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使**したカリキュラム開発。
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修**（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム / コースを開発。

**新規分は以下の2タイプから選択し、カリキュラム開発のテーマを設定**

✓**タイプA** (新規6拠点) : グローバルな社会課題の解決や国際会議の開催を通じて世界的な活躍を目指す人材育成に向けたカリキュラム開発

✓**タイプB** (新規10拠点) : Society5.0をリードし、ポストコロナ時代の世界的な課題解決を目指す人材育成に向け、新時代に対応してオンラインを駆使し、国内外の大学等と連携したAIやビッグデータなど、文理横断的な高度な学びを実現するカリキュラム開発

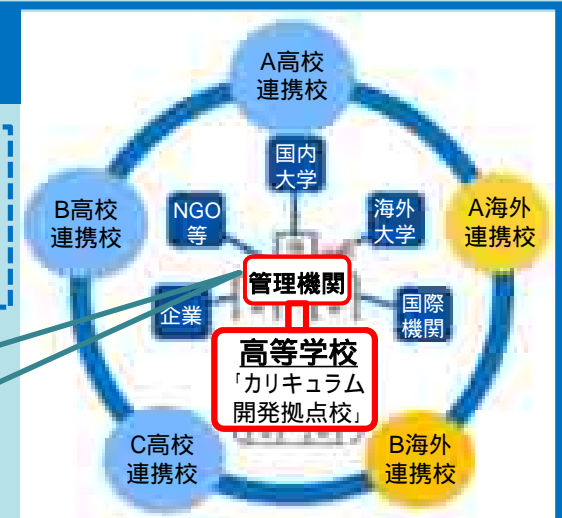
### AL (アドバンスド・ラーニング) ネットワーク イメージ図

#### ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

#### 管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材（カリキュラム・アドバイザー）等の配置



### WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスド・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。

### 対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

### 委託先

管理機関（都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人）等

### 箇所数 単価 期間

32拠点（継続16 + 新規16）  
900万円程度 / 拠点・年  
原則3年（3年目の評価に応じて延長可）

### 委託 対象経費

カリキュラム開発に必要な経費  
(海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等)

上記のほか、**事業の評価・検証（1件）**及び**WWLコンソーシアム構築・自走に向けた調査研究（7地域）**を大学等に委託して実施

# COREハイスクール・ネットワーク構想

令和3年度要求・要望額 8億円

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：COllaborative REgional High-school Network（新規）



## 背景 ・ 課題

中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの**多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要**であるが、教職員数が限定であり、生徒のニーズに応じた**多様な科目開設や習熟度別指導が困難**。

複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても**生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての機能強化**を図る。

## 事業内容：中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

### 同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

…遠隔授業も活用した教育課程の相互互換の実施

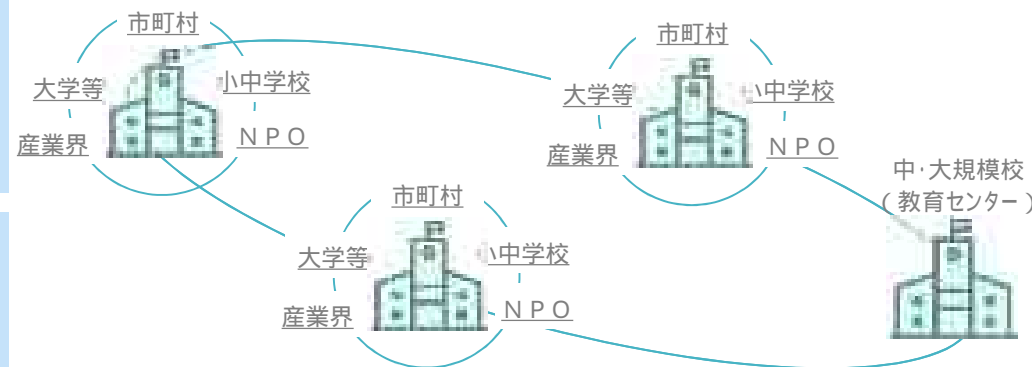
自校では受けることのできない授業の受講を可能化  
免許外教科担任制度の利用解消

### 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

…地域課題の解決等に関する探究的な学びの提供

学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化  
地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成

文部科学省が実施教科や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施



中・大規模校（教育センター）から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

各ネットワークにおける成果・課題を抽出し、事業指定校以外にも参照可能な小規模高等学校ネットワークのモデルを構築

対象  
校種

国公立の高等学校・中等教育学校

委託先

学校設置者

箇所数  
単価  
期間

30箇所  
2,600万円/箇所  
3年

委託  
対象経費

遠隔授業の開発・実施に必要な経費  
（人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等）



# マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

令和3年度要求・要望額 7.2億円  
（新規）

## 背景 ・ 課題

第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新。更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX、IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした革新の流れは一層急激に。こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応・同期化した職業人育成が求められる。

**アフターコロナ社会で成長産業化を図る産業界が期待する専門高校の職業人育成システムを抜本的に改革**

**事業内容：成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムの構築**

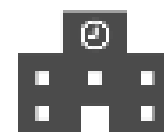
### 産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革

未来志向の産業界が中核となり、地元自治体等とともに、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムの確立

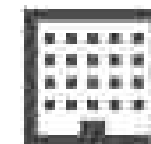
#### 【主な取組】

産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）  
マイスターハイスクールCEO（仮称）を企業等から指定し学校の管理職としてマネジメント  
企業技術者を教員として採用（マイスターハイスクール版クロスアポイントメント）  
企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用  
専攻科設置や高専化、大学連携等の一貫教育課程導入等の抜本的な改革

#### 第4次産業革命を担う職業人育成



専門高校



マイスター・  
ハイスクール  
CEO

産業界

事業の成果等を通じて、第4次産業革命を牽引する地域産業人材育成エコシステムのモデルを示すことにより、各地域が取組む際の各種コスト低減を図ることが可能となり、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速化させ、次世代地域産業人材育成の全国的な社会最適を目指す

対象校種	国公立の高等学校	委託先	学校設置者、地方公共団体、民間企業、経済団体、協同組合等
箇所数 単価 期間	40箇所 1800万円/箇所 3年	委託対象経費	カリキュラム開発等に必要な経費（人件費、設備備品費、実習費等）

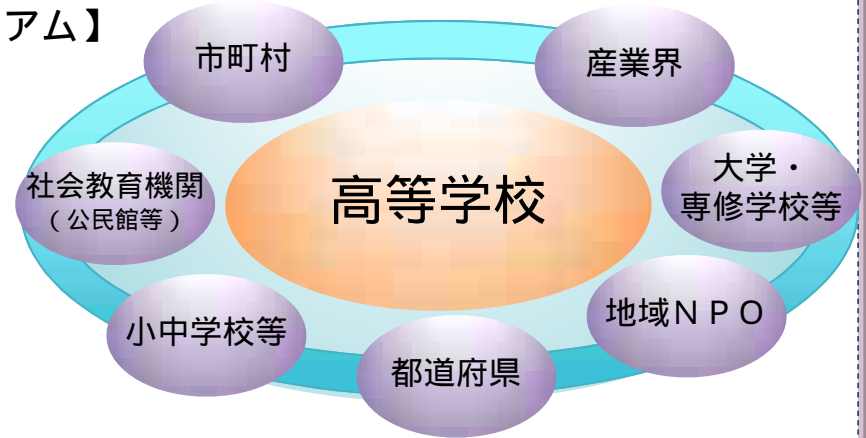
# 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

令和3年度要求・要望額 2.4億円  
 (前年度予算額 2.5億円)



## 高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

### 【コンソーシアム】



- ◆ 地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化
- ◆ 専門人材の配置等、校内体制の構築
- ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
- ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発

### 【プロフェッショナル型】

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進

〔 専門学科を中心に実施 (指定校数 15校) 〕

### 【地域魅力化型】

地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

〔 普通科を中心に実施 (指定校数 26校) 〕

### 【グローバル型】

グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成

〔 全学科を対象に実施 (指定校数 24校) 〕

**【PDCAサイクル構築のための調査研究】**  
 成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築，成果普及のための全国サミット等を実施

対象校種	国公立の高等学校
------	----------

委託先	学校設置者等
-----	--------

箇所数	65箇所 (R1指定51校, R2指定14校)
単価	240～390万円程度/箇所
期間	3年

委託対象経費	カリキュラム開発に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)
--------	-------------------------------





# 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

令和3年度要求・要望 0.5億円  
(前年度予算額 0.6億円)

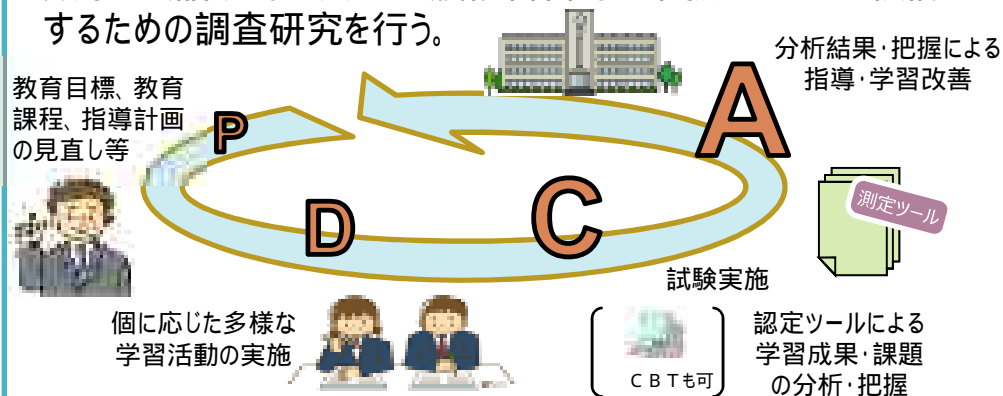
高等学校においては、生徒の基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起を図ること、定時制・通信制課程において、多様な学習ニーズに応じた学びを実現するとともに、ニューノーマルへの移行を見据え、ICTを効果的に利活用した新時代の学びの充実を図ることが求められていることから、実証研究により高等学校における教育の質の確保及び多様性への対応の充実を図る。

## 高等学校における教育の質の確保・多様性への対応のための調査研究

### PDCAサイクルの構築

#### 新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等の在り方に関する調査研究

「高校生のための学びの基礎診断」の対象教科である国語・数学・英語以外の共通必修科目等の取扱いについて検討するための調査研究を行う。



### 多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業

- ▶ 定時制・通信制課程において、義務教育段階の学習内容の確実な定着、ソーシャルスキルの習得、日本語指導等のための学校設定教科・科目など、多様な学習ニーズに応じたカリキュラム開発を実施し、ICTを効果的に利活用し、個に応じてきめ細かに対応する指導方法の研究開発を実施する。
- ▶ 通信制課程において、高等学校通信教育の質の確保・向上を図るため、ICTを効果的に利活用して同時双方向型・オンデマンド型の学習を取り入れ、多様なメディアを高度に利活用した学習の研究開発を実施し、対面指導との最適な組合せをエビデンスに基づき実証する。



対象  
校種

国公立の高等学校

委託先

民間企業  
定時制・通信制課程を置く国公立の高等学  
校等

箇所数  
単価  
期間

1箇所 年間900万円/箇所 1年  
8箇所 年間450万円/箇所 原則3年

委託  
対象経費

PDCAサイクルの調査に必要な経費  
カリキュラム開発等に必要な経費  
(人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等)

# 新時代に対応した高等学校教育の在り方（論点整理）概要

令和2年7月17日

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ

## 1. 高等学校を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習歴、背景を持つ生徒が在籍しており、多様な実情・ニーズに応じた学びの実現が必要。
- 生徒の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、その能力を最大限に伸長するためのものへの転換することが急務。
- 大学入学や就職などの出口のみを目標とすることなく、多分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠。
- 産業社会や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 各教科の知識・技能の教授以外にも、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むという社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・価値を再認識。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化。
- 対面指導かICT活用かという二元論に陥ることなく、最適な組合せにより、多様な生徒を誰一人取り残すことのないよう、個別最適化された学びと、社会とつながる協働的・探究的な学びの実現が必要。

### これらの前提を踏まえ、3.及び4.の方策を実施

個々の授業における個に応じた指導という側面に加え、生徒の興味・関心等に応じた学校選択や科目選択を可能・容易にするという側面からの個別最適化

## 3. 各学科・課程に共通して取り組むべき方策

### ◆20年後・30年後の社会像・地域像を見据えた高等学校教育の推進方策

- 将来社会を牽引する人材の育成のためには、国内外の大学や企業、地元自治体等の関係機関とも連携して学校外の教育資源も最大限活用した高度な学びを提供することが必要であり、また、多くの学校において高度な学びにアクセスすることを可能とするための学校間ネットワークを構築。
- 中山間地域や離島などの地域に立地する高等学校は、自宅から通学可能な唯一の高等学校として、多様な生徒のニーズに応えるための役割が求められることから、ICTも活用して複数校がそれぞれの強みを共有することにより、地理的制約を超えて多様かつ質の高い学びの機会を提供。
- 公立高等学校の配置を含めた在り方については、都道府県において、高等学校が持続的な地方創生の核としての機能をも有するという意識を持ちつつ、地域社会の関係機関と丁寧な意見交換を通じて、教育水準の維持・向上に向けて検討することが必要。その際、総合教育会議等を活用した首長部局との連携も有効。

### ◆スクール・ミッションの再定義 / スクール・ポリシーの策定

- 各設置者が、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義。
- 各学校は、スクール・ミッションに基づき「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つのスクール・ポリシーを策定・公表し、カリキュラム・マネジメントを通じて教育活動を一貫した体系的なものに再構成。

### ◆地域社会や高等教育機関等の関係機関との協働

- 各高等学校のスクール・ミッションや実情等に応じ、地方公共団体、高等教育機関、企業や経済団体、NPO法人や福祉機関等との連携を推進。例えば、地域を支えるために必要となる力の育成を目指す学校においては、地方公共団体等との協働体制であるコンソーシアムを構築し、地域を題材とした探究的な学びを提供。

## 4 . 学科・課程の特質に応じた教育実践の充実強化

### ◆学科の特質に応じた教育実践の充実強化

#### 普通科改革

- 高校生の約7割が在籍する普通科においても、一斉的・画一的な学びではなく、生徒の能力や興味・関心等を踏まえた学びを提供するという観点から、各校の特色・魅力化の取組に応じて、「普通教育を主とする学科」として普通科のほかに、下記のような学科を設置者の判断によって設置することを可能化。
  - SDGsの実現やSociety.5.0における現代的な諸課題への対応を図るために、学際科学的な学びに重点的に取り組む学科  
...現代的な諸課題等に対応した領域横断的な教育を系統的に実施することや、高等教育機関や国際機関等との協働体制の構築を要件化
  - 地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びに重点的に取り組む学科  
...地域課題等をテーマとした探究的な学びを3年間系統的に実施することや、地元自治体・企業等とコンソーシアムを構築すること、高校と地域を繋ぐコーディネートを配置することなどを要件化
  - その他普通教育として求められる教育内容であって特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科

#### 専門学科改革

- 経済団体等の産業界を核とし、地域の産官学が一体となって将来の地域産業界の在り方や高校段階での人材育成の在り方を検討するとともに、それらに基づく教育課程の開発・実践を推進。
- 最先端の職業教育を行うためには、施設・設備の充実が不可欠であり、設置者による計画的な整備や国・地方公共団体における財政的措置の充実が重要であるとともに、地元企業等の施設の活用等の様々な工夫による最先端の施設・設備に触れる機会の創出も有効。

- 総合学科においても、多様な科目開設を通じた主体的な学習を促す教育活動を更に推進するため、「産業社会と人間」を核としつつ、3年間の授業を系統的に実施することが必要。多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進。

### ◆定時制・通信制課程での多様な学習ニーズに応じた取組の推進方策

- 制度創設時と異なり、勤労青年以外にも多様な生徒を受け入れてきた定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な学習ニーズに応じてより一層きめ細かく対応できるよう、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関との連携を図るとともに、ICTを効果的に利活用した指導方法等の検討・支援。

### ◆高等学校通信教育の質保証方策

- 通信制高等学校で学ぶ全ての生徒が適切な教育環境の下で存分に学ぶことができるよう、点検調査等を通じて明らかとなった課題等を踏まえた質保証を徹底。
  - 教育課程の編成・実施の適正化  
...各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け。  
...面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて1日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化。
  - サテライト施設の教育水準の確保  
...実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底。面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保。
  - 多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実  
...養護教諭・SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数の明確化。
  - 主体的な学校運営改善の徹底  
...法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表。  
...教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究の実施。